

# 施策評価シート

施策コード	0301	平成27年度 第9次鳥取市総合計画		
施策名	鳥取・因幡地域の連携の推進	所属名	企画推進部	政策企画課

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針
	政策	03	都市間連携の強化

## 2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>【現状】 少子高齢化による社会保障費の増大、生産年齢人口の減少に伴う税収入等の減少など、本市を取り巻く社会情勢は、今後も厳しさを増すことが予想されます。</p> <p>【課題】 多様化する行政事務の効率化を目的として、近隣自治体との広域的な連携を進めていくとともに、合理的で市民の利便性の高い広域行政を推進し、鳥取市及びその周辺圏域がお互いに補完しあいながら、魅力ある圏域づくりを進めていくことが求められています。</p>
めざす方向	みんなが住みたいと思う鳥取・因幡圏域を目指し、圏域の多様な主体が協働し、互いに補完し合いながら、魅力ある圏域づくりを進めます。
達成するための対策・手段	<p>①定住自立圏構想に基づいて行う連携事業により、鳥取・因幡圏域の一体的発展を目指す</p> <p>②鳥取県東部1市4町における共同事務処理により、効率的、効果的な行政サービスの提供を目指す</p> <p>③圏域自治体が相互に連携しながら広域観光事業を実施し、圏域全体の活性化を目指す</p>

## 3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	鳥取・因幡定住自立圏、一部事務組合等で連携する政策分野数等	分野	目標	13	13	13	13	13
				実績	13	13	13	15	15
				目標達成率	100%	100%	100%	115%	115%
				(指標の説明) 鳥取・因幡定住自立圏(鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、若桜町、新温泉町)で連携する政策分野の数13+東部広域行政管理組合で対応する政策分野数2+広域観光事業で対応する政策分野数0(重複分野除くため)					
	2	目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
		目標達成率							
	(指標の説明)								
	3	目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
目標達成率									
(指標の説明)									

## 4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	3,063,699	2,678,446	2,753,503	2,736,497	2,979,607

## 5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>定住自立圏や一部事務組合、等のそれぞれの制度を活用し、鳥取・因幡地域の自治体連携を進めてきた。</p> <p>定住自立圏については、協定に基づき、生活機能の強化を目的として各分野(13分野)で連携事業(60事業)に取組み、圏域全体の活性化と魅力を向上が図られた。一部事務組合については、衛生環境、消防等の生活に密着した事業広域実施をおこない、更なる効率化を行っている。広域観光開拓・推進については、広域連携組織である鳥取・因幡観光ネットワークを通じて広域観光グランドデザイン基礎調査の実施、広域周遊商品の造成等を広域化によるスケールメリットが生かしながら行い、併せて圏域の魅力向上を図っている。</p>
---	--

## 6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>鳥取県東部1市4町及び兵庫県北但西部2町が、それぞれの目的に沿った広域連携の制度等(定住自立圏や一部事務組合)を活用し連携を進め、「鳥取・因幡定住自立圏域の生活基盤の充実と一体的な発展」にある一定の効果がみられたと考える。今後はより一層の自立とあわせて、移住定住や圏域への人の流れの創出を目指すため、H30年4月の中核市移行と合わせ形成を目指している、連携中核都市圏等の新たな制度活用を目指しながら、広域連携の取組みを推進していく必要がある。</p>

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000350	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	鳥取・因幡定住自立圏構想推進事業		所属名	企画推進部	政策企画課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成21年度～全期
	政策	03	都市間連携の強化		根拠法令、根拠計画等	定住自立圏構想推進要綱(平成20年12月26日付け総行応第39号総務事務次官通知)
施策	0301	鳥取・因幡地域の連携の推進				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	鳥取・因幡定住自立圏、一部事務組合等で連携する政策分野数等		13分野	11分野	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	定住自立圏構想推進事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-30

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市を含む鳥取県東部1市4町及び新温泉町
意図 (どのような状態にするために)	生活圏の同じ地域内で資源の配分を最適化し、様々な面で連携することで、定住しやすい環境を整備する。
手段 (どうするのか)	生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化に係る施策について、1市5町で連携できる事業をまとめ、定住自立圏共生ビジョンとして策定する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 定住自立圏共生ビジョンの進行管理、改定検討	平成24年度 定住自立圏共生ビジョンの進行管理、改定検討	平成25年度 定住自立圏共生ビジョンの進行管理、改定検討	平成26年度 定住自立圏共生ビジョンの進行管理、改定検討	平成27年度 定住自立圏共生ビジョンの進行管理、改定検討	
	年度別実績	共生ビジョン懇談会の開催・共生ビジョン事業推進	共生ビジョン懇談会の開催・共生ビジョン事業推進	共生ビジョン懇談会の開催・共生ビジョン事業推進、定住自立圏協定の追加	定住自立圏協定の追加、第2次共生ビジョンの策定、共生ビジョン懇談会の開催、共生ビジョン事業推進	共生ビジョン懇談会の開催・共生ビジョン事業推進、間連町との連携中枢都市圏構想に係る勉強会の実施	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	370	2,500	279	173	2,691	
	直接経費 A	370	272	279	173	484	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	370	272	279	173	484
人件費 B	0	2,228	0	0	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		圏域内連携事業数	事業	目標	30	30	43	43	43
		(指標の説明)	実績	42	43	45	45	45	
	2		目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							
	3		目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153</p> <p>【9次総の施策体系】0302</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>予算事業別概要目次：当初予算・P34(企006)</p> <p>【事業の概要】</p> <p>鳥取県東部1市4町及び兵庫県新温泉町で定住自立圏を構成している。構成自治体で締結している共生ビジョンに基づき実施される、交通、観光や医療の連携事業により、圏域全体の活性化と地域への定住促進を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>27年度は共生ビジョンに基づいて行なった連携事業は13分野(60事業)で、各連携事業の実施により、圏域全体の活性化と地域への定住促進が図られた。</p> <p>(実績)</p> <p>平成21年度 定住自立圏の形成に関する協定の締結、定住自立圏共生ビジョンの策定</p> <p>平成22年度 定住自立圏共生ビジョンの改定、サミット、シンポジウムへの参加、出席</p> <p>平成23年度 鳥取・因幡定住自立圏協定改定、共生ビジョン懇談会の開催、ビジョンの改定など</p> <p>平成24年度 鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催、ビジョンの改定など</p> <p>平成25年度 鳥取・因幡定住自立圏協定改定、共生ビジョン懇談会の開催、ビジョンの改定など</p> <p>平成26年度 第2次鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン策定</p> <p>平成27年度 第2次鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催、ビジョンの改定など</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>共生ビジョンに基づき行われる事業の進捗管理や、関係町との調整協議に必要な事業であり、事業効果、成果向上の工夫を検討しながら、引き続き事業を行っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	圏域内連携事業数	140%	143%	105%	105%	105%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	自治体間連携に係る事業であり、実施すべき事業。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	広域連携によるスケールメリットを生かした事業取組をおこなっており有効性は高いと考える。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	広域連携によるスケールメリットを生かしながら事業を実施しており、費用対効果は単独で行うより高いと考える。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広域連携事業で、それぞれの自治体に応分負担を受けており適切なものとする。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	現状事業の効率性を高める取組も検討しながら、中核市移行と併せて目指している「連携中枢都市圏構想」への移行を視野に入れ、より連携を深めることが必要。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000353	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	東部広域行政管理組合負担金		所属名	総務部防災調整監 危機管理課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	03	都市間連携の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取県東部広域行政管理組合負担金条例
施策	0301	鳥取・因幡地域の連携の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	建設、整備
	鳥取・因幡定住自立圏、一部事務組合等で連携する政策分野数等		13分野	11分野		
			0	0	運営方法	その他
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	東部広域行政管理組合負担金			予算事業コード	01-08-01-01-01-01

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取県東部広域行政管理組合消防費の負担金
意図 (どのような状態にするために)	鳥取県東部広域行政管理組合消防職員の人件費、施設維持管理費、消防施設建設費等を構成市町村で負担する。
手段 (どうするのか)	管内の警防・救急救助業務の円滑な運営を図る。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	消防費負担	消防費負担	消防費負担	消防費負担	消防費負担	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,330,416	2,230,459	2,310,348	2,285,470	2,469,609	
	直接経費 A	2,330,041	2,230,088	2,309,984	2,285,094	2,469,241	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,330,041	2,230,088	2,309,984	2,285,094	2,469,241		
人件費 B	375	371	364	376	368		
職員数の内訳	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		広域事業への負担金のため指標は設定しない		目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)									
	2		目標		0	0	0	0	0	
			実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標		0	0	0	0	0		
		実績		0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 消防防災係 0857-20-3118</p> <p>【9次総の政策体系】 3301</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】          昭和53年3月から鳥取県東部圏域の常備消防事務を鳥取県東部広域行政管理組合が共同処理している。          本負担金は、消防費分の負担金であり、普通負担金(消防職員人件費、消防施設費・設備管理費、防火・防災啓発関係費分)と特別負担金(消防施設建設費、消防用地取得公債費、消防職員退職手当積立費等)に区分され、警防・救急救助業務の円滑な運営を図っている。</p> <p>【事業の成果】          警防・救急救助業務の円滑な運営が図られている。</p> <p>【今後の課題・方向性】          鳥取県東部広域行政管理組合負担金条例に基づき負担する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	広域事業への負担金のため指標は設定しない					
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か            ・対象と意図は現行でよいか            ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	消防・救急業務の負担金であるため、継続して行う必要がある。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか            ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	消防・救急業務の負担金であるため、継続して行う必要がある。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か            ・高い費用対効果が得られているか            ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	消防・救急業務の負担金であるため、継続して行う必要がある。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か            ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	消防・救急業務の負担金であるため、継続して行う必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	東部広域行政管理組合と連携し、消防施設・設備等を充実させるなど、継続して消防力の向上を図る。	